

1 業態分類別の状況（小売業のみ）

～「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」では事業所数、従業者数、年間商品販売額がいずれも増加。

一方、「専門店・中心店」では、事業所数、従業者数、年間商品販売額がいずれも減少～

(1) 事業所数

業態分類別に事業所数をみると、最も事業所数の多い分類は「専門店・中心店」（2万167事業所、全小売事業所に占める構成比88.2%）で、次いで、「コンビニエンスストア」（1140事業所、同5.0%）、「その他のスーパー」（698事業所、同3.1%）、「専門スーパー」（542事業所、同2.4%）、「ドラッグストア」（237事業所、同1.0%）となっています。（図1、表1。更に詳細な調査結果は18ページ以降の統計表第1表、第2表）

次に前回調査（平成11年7月1日現在で実施。以下「前回」という。）からの増減をみると、8分類中4分類で増加、4分類で減少となっています。最も増加数の多い分類は、「コンビニエンスストア」で、133事業所（13.2%）増、一方、最も減少数の多い分類は「専門店・中心店」で、2041事業所（9.2%）減となっています。（図2、表1）

図1 業態分類別事業所数（小売業）（事業所）

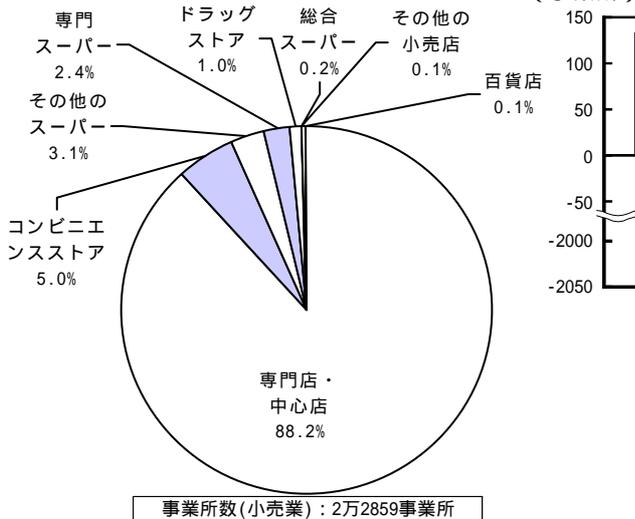


図2 業態分類別事業所数の前回比較（小売業）

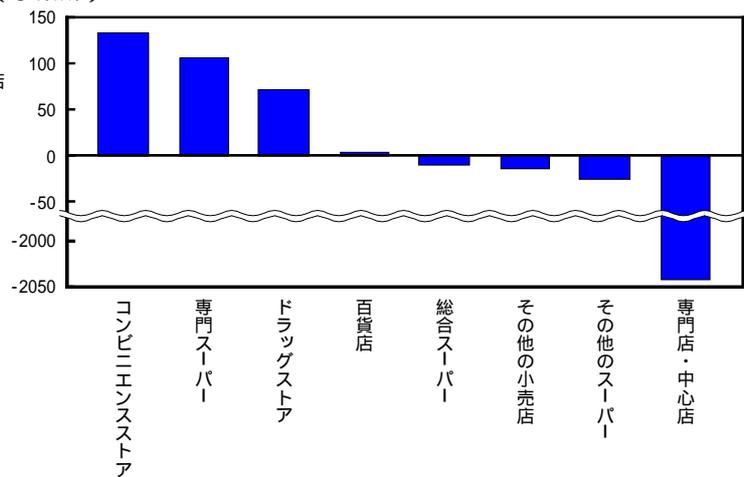


表1 業態分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）

業態分類	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成11年	平成14年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成11年	平成14年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成11年	平成14年	対前回増減額	対前回増減率	構成比
小売業計	24 629	22 859	-1 770	-7.2	100.0	190 809	185 391	-5 418	-2.8	100.0	39 144	36 181	-2 963	-7.6	100.0
百貨店	12	14	2	16.7	0.1	8 518	6 856	-1 662	-19.5	3.7	5 057	4 360	-697	-13.8	12.1
総合スーパー	41	36	-5	-12.2	0.2	10 085	10 414	329	3.3	5.6	2 912	2 506	-406	-13.9	6.9
専門スーパー(注1)	438	542	104	23.7	2.4	22 616	26 583	3 967	17.5	14.3	5 678	6 023	346	6.1	16.6
衣料品スーパー	(15)	(58)	(43)	(286.7)	(0.3)	(562)	(1 463)	(901)	(160.3)	(0.8)	(149)	(244)	(95)	(63.9)	(0.7)
食料品スーパー	(340)	(327)	(-13)	(-3.8)	(1.4)	(19 375)	(19 955)	(580)	(3.0)	(10.8)	(4 560)	(4 298)	(-262)	(-5.7)	(11.9)
住関連スーパー	(83)	(157)	(74)	(89.2)	(0.7)	(2 679)	(5 165)	(2 486)	(92.8)	(2.8)	(968)	(1 481)	(513)	(52.9)	(4.1)
コンビニエンスストア	1 007	1 140	133	13.2	5.0	17 675	19 330	1 655	9.4	10.4	1 946	2 120	174	8.9	5.9
ドラッグストア	166	237	71	42.8	1.0	2 637	3 225	588	22.3	1.7	533	679	146	27.4	1.9
その他のスーパー	723	698	-25	-3.5	3.1	6 411	8 107	1 696	26.5	4.4	1 133	1 266	133	11.7	3.5
専門店・中心店(注2)	22 208	20 167	-2 041	-9.2	88.2	122 637	110 499	-12 138	-9.9	59.6	21 841	18 829	-3 012	-13.8	52.0
衣料品専門店・中心店	(3 870)	(3 493)	(-377)	(-9.7)	(15.3)	(16 131)	(15 750)	(-381)	(-2.4)	(8.5)	(3 195)	(2 764)	(-431)	(-13.5)	(7.6)
食料品専門店・中心店	(7 069)	(6 284)	(-785)	(-11.1)	(27.5)	(37 786)	(32 903)	(-4 883)	(-12.9)	(17.7)	(4 419)	(3 456)	(-964)	(-21.8)	(9.6)
住関連専門店・中心店	(11 269)	(10 390)	(-879)	(-7.8)	(45.5)	(68 720)	(61 846)	(-6 874)	(-10.0)	(33.4)	(14 227)	(12 609)	(-1 618)	(-11.4)	(34.9)
その他の小売店	34	25	-9	-26.5	0.1	230	377	147	63.9	0.2	44	397	353	811.2	1.1

(注1)「衣料品スーパー」、「食料品スーパー」及び「住関連スーパー」の括弧書きの数字は、「専門スーパー」の内数です。

(注2)「衣料品専門店・中心店」、「食料品専門店・中心店」及び「住関連専門店・中心店」の括弧書きの数字は、「専門店・中心店」の内数です。

(2) 従業者数

業態分類別に従業者数をみると、最も従業者数の多い分類は「専門店・中心店」（11万499人、全小売事業所に占める構成比59.6%）で、次いで、「専門スーパー」（2万6583人、同14.3%）、「コンビニエンスストア」（1万9330人、同10.4%）、「総合スーパー」（1万414人、同5.6%）、「その他のスーパー」（8107人、同4.4%）となっています。（表1、図3。更に詳細な調査結果は18ページ以降の統計表第1表、第2表）

次に前回からの増減をみると、8分類中6分類で増加、2分類で減少となっています。最も増加数の多い分類は「専門スーパー」で、3967人（17.5%）増、一方、減少数の多い分類は、「専門店・中心店」で1万2138人（9.9%）減となっています。

(3) 年間商品販売額

業態分類別に年間商品販売額をみると、最も年間商品販売額の大きい分類は「専門店・中心店」（1兆8829億円、全小売事業所に占める構成比52.0%）で、次いで、「専門スーパー」（6023億円、同16.6%）、「百貨店」（4360億円、同12.1%）、「総合スーパー」（2506億円、同6.9%）、「コンビニエンスストア」（2120億円、同5.9%）となっています。（表1、図4。更に詳細な調査結果は18ページ以降の統計表第1表、第2表）

次に前回からの増減をみると、8分類中5分類で増加、3分類で減少となっています。最も増加額の大きい分類は、「その他の小売店」で、353億円（811.2%）増、一方、最も減少額の大きい分類は「専門店・中心店」で、3012億円（13.8%）減となっています。

(4) 3項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の総括

前回から3項目すべてで増加している分類は、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」で、いずれも、売場面積の50%以上でセルフ方式を採用している分類となっています。

一方、前回から3項目すべてで減少している分類は、セルフ方式の採用が50%未満の分類である「専門店・中心店」となっています。

(5) 勤務形態別従業者の状況

業態分類ごとに従業者の勤務形態別内訳をみると、「百貨店」では「正社員・正職員」の構成比が最も大きく（50.2%）、次いで「パート・アルバイト等」（49.5%）となっています。また、「百貨店」では従業者の他に、「出向・派遣受入者」が多数勤務していることが特徴となっています。（図5、表2）

次に、売場面積の50%以上でセルフ方式を採用している分類（「総合スーパー」、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」及び「その他のスーパー」）について勤務形態別内訳をみると、いずれも「パート・アルバイト等」の構成比が最も大きく70～80%台となっています。

次に、「専門店・中心店」及び「その他の小売店」（いずれもセルフ方式の採用が売場面積の50%未満）の勤務形態別内訳をみると、構成比が最も大きいのは、他の分類と同様「パート・アルバイト等」となっています。構成比をみるといずれも40%台で、売場面積の50%以上でセルフ方式を採用している分類よりも小さくなっています。

図3 業態分類別従業者数の前回比較

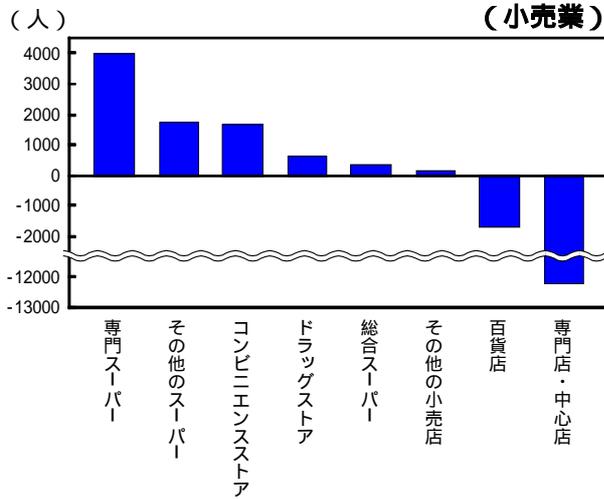


図4 業態分類別年間商品販売額の前回比較

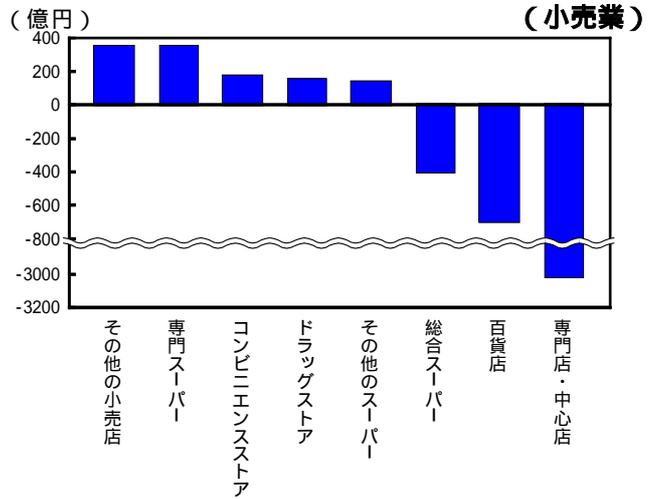


図5 業態分類別、勤務形態別従業者構成比 (小売業)

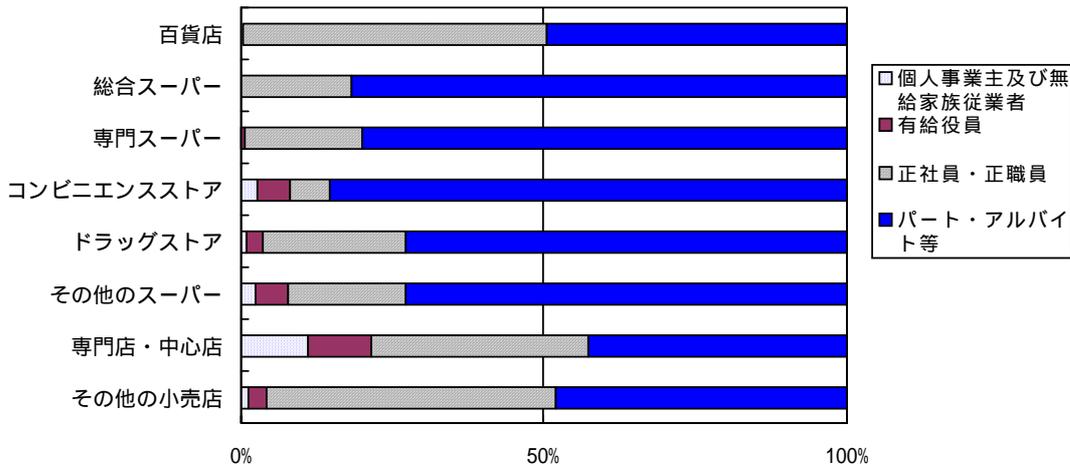


表2 業態分類別、勤務形態別従業者数、臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数 (小売業)

業態分類	従業者計	個人事業主及び無給家族従業者		勤務形態別構成比		有給役員		勤務形態別構成比		正社員・正職員		勤務形態別構成比		パート・アルバイト等		勤務形態別構成比		臨時雇用者	出向・派遣受入者	
		人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	人				
小売業計	185 391	12 906	7.0	13 272	7.2	54 005	29.1	105 208	56.7	3 201	20 143									
百貨店	6 856	-	-	14	0.2	3 445	50.2	3 397	49.5	158	15 752									
総合スーパー	10 414	-	-	-	-	1 910	18.3	8 504	81.7	234	452									
専門スーパー	26 583	4	0.0	153	0.6	5 150	19.4	21 276	80.0	283	136									
コンビニエンスストア	19 330	536	2.8	1 026	5.3	1 240	6.4	16 528	85.5	226	28									
ドラッグストア	3 225	26	0.8	87	2.7	765	23.7	2 347	72.8	19	9									
その他のスーパー	8 107	200	2.5	420	5.2	1 585	19.6	5 902	72.8	146	36									
専門店・中心店	110 499	12 135	11.0	11 561	10.5	39 730	36.0	47 073	42.6	2 129	3 725									
その他の小売店	377	5	1.3	11	2.9	180	47.7	181	48.0	6	5									

(6) 単位当たりの年間商品販売額及び1日当たりの営業時間

業態分類別に1事業所当たり年間商品販売額をみると、最も販売額の大きい分類は「百貨店」(311億4220万円)で、次いで、「総合スーパー」(69億6213万円)、「その他の小売店」(15億8806万円)、「専門スーパー」(11億1132万円)、「ドラッグストア」(2億8629万円)となっています。(表3)

業態分類別に売場面積1㎡当たり年間商品販売額をみると、最も販売額の大きい分類は「コンビニエンスストア」(172万円)で、次いで、「百貨店」(131万円)、「その他のスーパー」(126万円)、「ドラッグストア」(125万円)、「専門スーパー」(106万円)となっています。(図6、表3)

業態分類別に1日当たり営業時間をみると、最も営業時間の長い分類は「コンビニエンスストア」(22時間31分)で、次いで、「総合スーパー」(11時間12分)、「専門スーパー」(11時間6分)、「ドラッグストア」(11時間0分)、「その他のスーパー」(10時間51分)となっています。

図6 業態分類別売場面積1㎡当たり年間商品販売額及び営業時間(小売業)(時間)

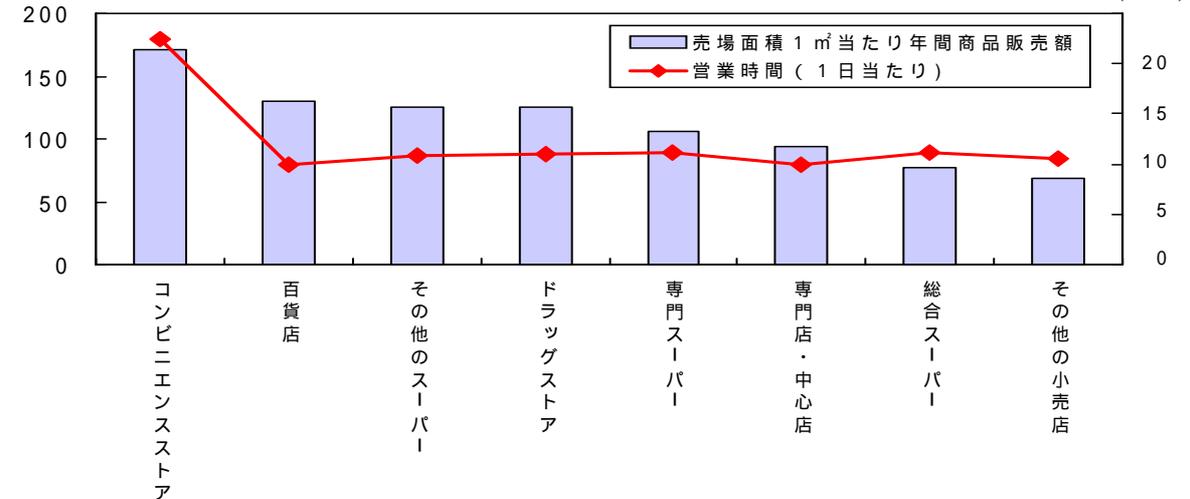


表3 業態分類別単位当たり年間商品販売額及び営業時間(小売業)

業態分類	1事業所 当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡ 当たり 年間商品販売額	営業時間 (1日当たり)
	万円	万円	時間 分
小 売 業 計	15 828	104	10時間47分
百貨店	3 114 220	131	9時間56分
総合スーパー	696 213	78	11時間12分
専門スーパー	111 132	106	11時間6分
コンビニエンスストア	18 598	172	22時間31分
ドラッグストア	28 629	125	11時間0分
その他のスーパー	18 135	126	10時間51分
専門店・中心店	9 337	94	10時間0分
その他の小売店	158 806	69	10時間36分

(注)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」、「営業時間(1日当たり)」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、豊小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)は含んでいません。また、「営業時間(1日当たり)」は分未満について四捨五入を行っています。

2 商品仕入先別、商品販売先別の状況

～卸売業の商品仕入先で最も構成比が大きいのは「本支店間移動」(39.2%)。小売業では「卸売業者・その他」(61.4%)。

卸売業の商品販売先で最も構成比が大きいのは「卸売業者」(33.0%)～

(1) 商品仕入先別の状況(法人のみ)

卸売業について、商品仕入先別構成比をみると、最も構成比の大きい仕入先は「本支店間移動」(39.2%)で、次いで、「卸売業者・その他」(30.1%)、「生産業者」(25.0%)、「国外(直接輸出)」(5.6%)、「自店内製造」(0.0%)となっています。(図7、表4。更に詳細な調査結果は26ページ以降の統計表第3表)

小売業について、商品仕入先別構成比をみると、最も構成比の大きい仕入先は「卸売業者・その他」(61.4%)で、次いで、「本支店間移動」(25.0%)、「生産業者」(9.3%)、「自店内製造」(3.5%)、「国外(直接輸出)」(0.8%)となっています。

(2) 商品販売先別の状況(卸売業の法人のみ)

商品販売先別に卸売販売額をみると、最も販売額が大きいのは「卸売業者」(1兆9837億円、構成比33.0%)で、次いで、「産業用使用者・その他」(1兆9323億円、32.1%)、「小売業者」(1兆6759億円、27.9%)、「本支店間移動」(2684億円、4.5%)、「国外(直接輸入)」(1506億円、2.5%)となっています。(図8、表5。更に詳細な調査結果は26ページ以降の統計表第3表)

平成9年調査(比較可能な直近調査)からの増減をみると、「本支店間移動」が75.4%減、「卸売業者」への販売が15.7%減、「小売業者」への販売が31.1%減、「産業用使用者・その他」への販売が21.5%減、「国外(直接輸出)」が71.2%増となっています。(自動車卸売業の本支店間移動について、今回調査で定義変更を行っています。詳細は7ページ「利用上の注意」8(4)を参照してください。)

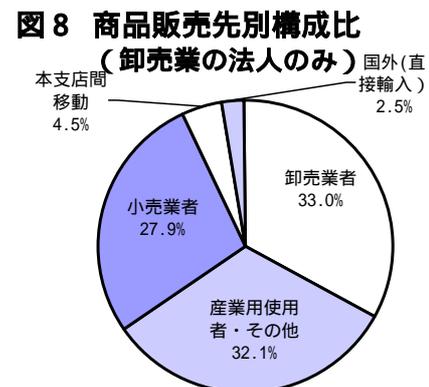
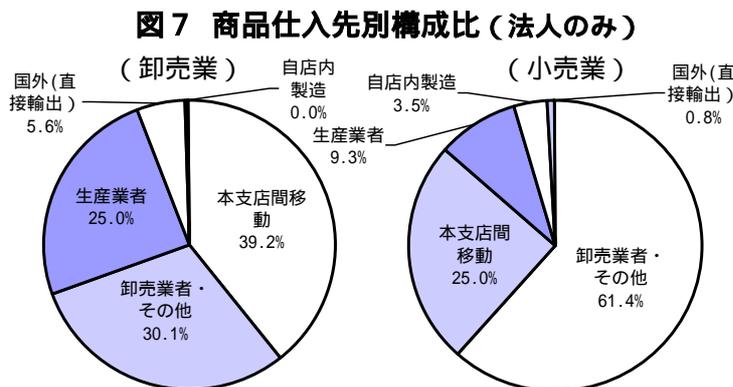


表4 商品仕入先別構成比(法人のみ)

商品仕入先	卸売業		小売業	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
本支店間移動	34.3	39.2	24.9	25.0
自店内製造	0.0	0.0	2.3	3.5
生産業者	34.0	25.0	8.8	9.3
卸売業者・その他	28.1	30.1	63.3	61.4
国外(直接輸出)	3.5	5.6	0.7	0.8

表5 商品販売先別年間卸売販売額(卸売業の法人のみ)

商品販売先	平成9年		平成14年		
	億円	構成比 %	億円	増減率 %	構成比 %
合計	76 258	100.0	60 108	-21.2	100.0
本支店間移動	10 750	14.1	2 684	-75.4	4.5
卸売業者	21 606	28.3	19 837	-15.7	33.0
小売業者	22 397	29.4	16 759	-31.1	27.9
産業用使用者・その他	20 758	27.2	19 323	-21.5	32.1
国外(直接輸入)	748	1.0	1 506	71.2	2.5

(注)商業統計調査では事業所ごとの商品仕入額を調査していないため、商品仕入先別構成比の算出に当たっては、便宜上「年間商品販売額」の合計に「年間商品仕入額の仕入先別割合」を乗じています。

(注1)増減率の算出に当たっては、時系列を考慮しています。詳細は7ページ「利用上の注意」8(3)を参照してください。
(注2)自動車卸売業の本支店間移動について、今回調査で定義変更を行っています。詳細は7ページ「利用上の注意」8(4)を参照してください。

3 大規模小売店舗の状況（小売業のみ）

～大規模小売店舗数は前回から50店舗(18.9%)増加。また、大規模小売店舗内の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積も前回から増加。～

大規模小売店舗の店舗数は315店舗で、前回から50店舗（18.9%）増となっています。

大規模小売店舗内の事業所数は3141事業所（全体小売事業所に占める構成比13.7%）で、前回から376事業所（13.6%）増となっています。（**図9、表6**。更に詳細な調査結果は32ページ以降の**統計表第5表**）

大規模小売店舗の従業者数は5万7999人（全小売事業所に占める構成比27.8%）で、前回から8020人（16.0%）増となっています。

大規模小売店舗の年間商品販売額は1兆6392億円（全小売事業所に占める構成比45.3%）で、前回から329億円（2.0%）増となっています。

大規模小売店舗の売場面積は160万4214㎡（全小売事業所に占める構成比58.2%）で、前回から25万728㎡（18.5%）増となっています。

4 繁華街の状況（小売業のみ）

～繁華街地域の従業者数及び売場面積は平成9年調査(比較可能な直近調査)から増加。一方、事業所数及び年間商品販売額は減少～

(1) 概況

繁華街地域の事業所数は8569事業所（全小売事業所に占める構成比37.5%）で、前回から9.2%減となっています。（**図10、表7**。更に詳細な調査結果は32ページ以降の**統計表第5表**）

繁華街地域の従業者数は7万3652人（全小売事業所に占める構成比39.7%）で、前回から8.0%増となっています。

繁華街地域の年間商品販売額は1兆6426億円（全小売事業所に占める構成比45.4%）で、前回から8.0%減となっています。

繁華街地域内の売場面積は145万2632㎡（全小売事業所に占める構成比52.7%）で、前回から12.5%増となっています。

(2) 繁華街の年間商品販売額別状況

年間商品販売額別に繁華街をみると、最も年間商品販売額の大きい繁華街は「横浜駅西口」（2436億円）で、次いで、「横浜駅東口」（1273億円）、上大岡（745億円）、「南幸二丁目」（588億円）、「たまプラーザ」（518億円）となっており、それぞれ平成9年調査結果と同じ順位となっています。（**表8**。更に詳細な調査結果は34ページ以降の**統計表第6表**）

上記以外で、平成9年調査から年間商品販売額が大きく増加した繁華街をみると、「東戸塚」が増加率119.0%で502億円、「みなとみらい」が増加率178.9%で487億円となっています。

また、今回新設された「地下鉄センター南駅周辺」は年間商品販売額352億円で、全繁華街の中で9番目に販売額が大きい繁華街となっています。

図9 大規模小売店舗の各種項目の増加率（小売業、平成11年調査～今回調査）

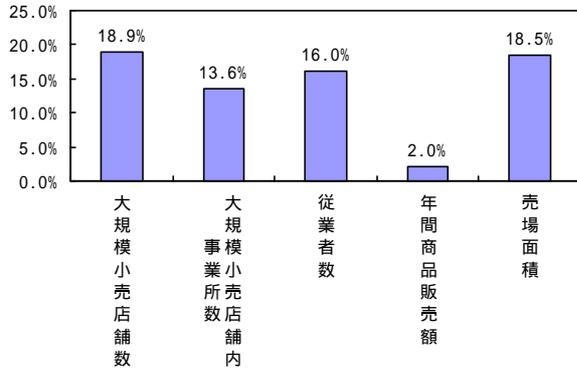


表6 大規模小売店舗数の各種項目の推移（小売業）

大規模小売店舗の各種項目	平成11年		平成14年		対前回増減率	構成比（対全小売事業所）
	数	人	数	人		
大規模小売店舗数	265		315		50	18.9%
大規模小売店舗内事業所数	2 765		3 141		376	13.6%
従業者数	49 979		57 999		8 020	16.0%
年間商品販売額	16 064	億円	16 392	億円	329	2.0%
売場面積	1 353 486	m ²	1 604 214	m ²	250 728	18.5%

(注)平成11年の数値は、前回調査した大規模小売店舗（当時の定義では店舗面積500m²以上）のうち、店舗面積1000m²以上の大規模小売店舗の数値です。

図10 繁華街の各種項目の増減率（小売業、平成9年調査～今回調査）

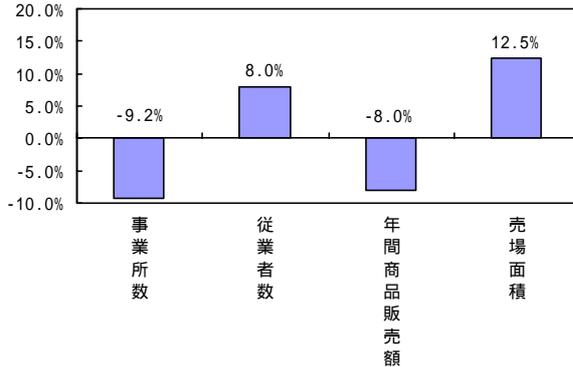


表7 繁華街の各種項目の推移（小売業）

繁華街の各種項目	平成9年		平成14年		増減率	構成比（対全小売事業所）
	数	人	数	人		
事業所数	9 079		8 569		-9.2%	37.5%
従業者数	65 943		73 652		8.0%	39.7%
年間商品販売額	17 346	億円	16 426	億円	-8.0%	45.4%
売場面積	1 272 399	m ²	1 452 632	m ²	12.5%	52.7%

(注)増減率の算出に当たっては、時系列を考慮しています。詳細は7ページ「利用上の注意」8(3)を参照してください。

表8 年間商品販売額別行政区名、繁華街名及び年間商品販売額（小売業）

年間商品販売額	行政区名・繁華街名		年間商品販売額		
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	増減率
1	1	西区横浜駅西口	2 571	2 436	-5.3%
2	2	西区横浜駅東口	1 691	1 273	-24.8%
3	3	港南区上大岡	678	745	9.3%
4	4	西区南幸二丁目	631	588	-35.0%
5	5	青葉区たまプラザ	590	518	-12.5%
21	6	戸塚区東戸塚	227	502	119.0%
28	7	西区みなとみらい	159	487	178.9%
6	8	港南区港南台駅周辺	537	414	-22.9%
-	9	都筑区地下鉄センター南駅周辺	-	352	-
7	10	青葉区青葉台	489	346	-31.3%

(注1)表左端の「年間商品販売額」欄の数字は、年間商品販売額の大きい順です。

(注2)「東戸塚」は、今回調査で境界変更を行っています。詳細は統計表第6表（79ページ）を参照してください。

(注3)「地下鉄センター南駅周辺」は、今回調査で新設された繁華街であるため、時系列比較を行っていません。